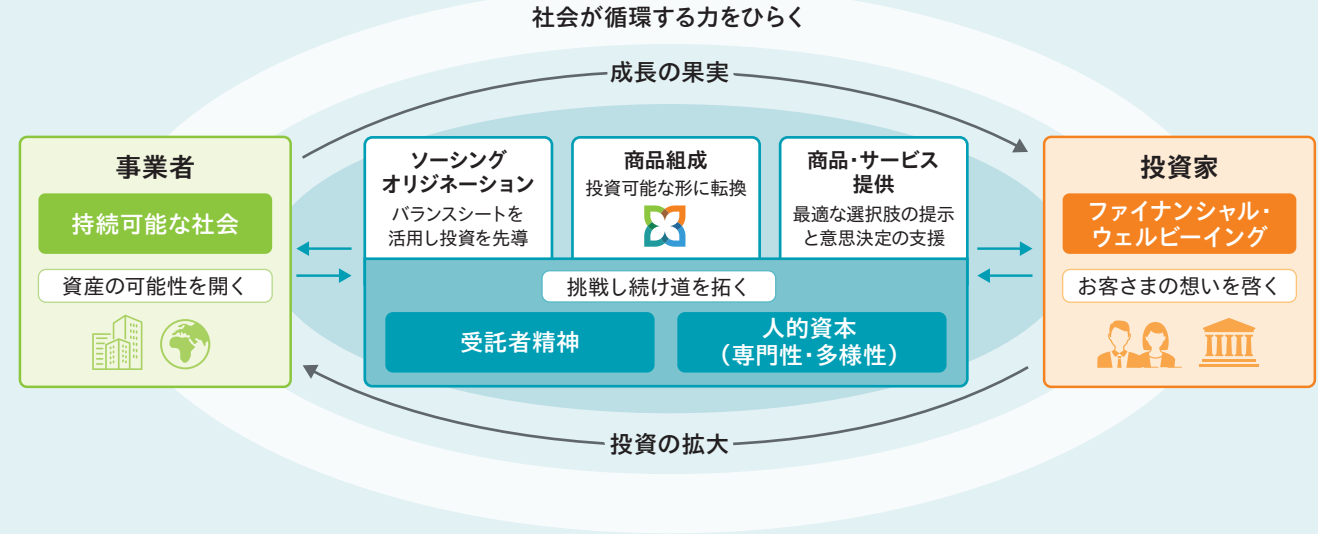


定義 財務・非財務資本の蓄積による持続的な価値創造力の向上プロセスに重大な影響を与える事象

当社では、長期的な価値創造に重要な課題をマテリアリティとして位置付け、2015年度に初めて特定以降、経営環境の変化を踏まえながら継続的に見直しを行ってきました。これまでに複数回改定を実施しており、2025年度においても見直しを行っています。

2025年度の改定では、社会構造の変化やステークホルダーからの期待を踏まえ、パーパスに基づき当社が優先的に取り組むべき重要課題として、「持続可能な社会」「ファイナンシャル・ウェルビーイング」「受託者精神」「人的資本（専門性・多様性）」の4つを改めて特定しました。

● マテリアリティと価値創造

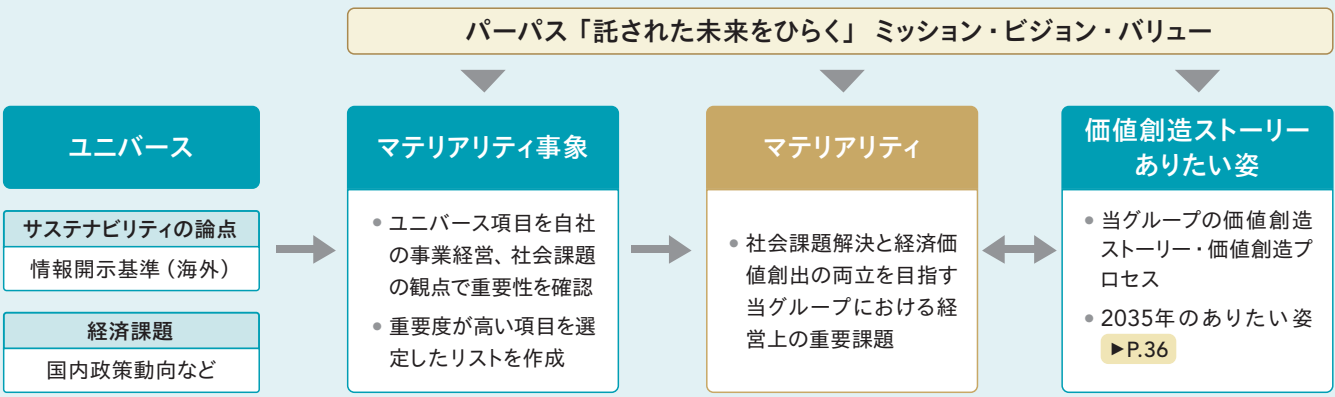


マテリアリティ	概要
持続可能な社会	資産や事業の潜在価値を引き出し、長期資金を投資可能な形に転換することで、脱炭素や社会インフラ高度化などの社会課題の解決に資する分野へ資金を継続的に循環させ、日本の中長期的成長を支えます。
ファイナンシャル・ウェルビーイング	お客さま一人ひとりの目的や価値観に寄り添い、最適な選択肢の提示と意思決定の支援を通じて、生涯にわたる資産形成・管理・承継を支えます。
受託者精神	当グループの全ての活動の基盤として、お客さまの最善の利益を追求し、安心して資産や想いを託していただける存在として、未来への期待に基づく信頼に応え続けます。
人的資本（専門性・多様性）	当グループの付加価値創出と生産性向上を担う基盤として、高い専門性と多様なバックグラウンドを有する人的資本の充実を図り、組織全体の価値創造力を高度化していきます。

マテリアリティの特定プロセス

2025年度の改定に際しては、当グループの経営理念（パーパス、ミッション、ビジョン、バリュー）を拠り所に「2035年のありたい姿」を明確にしました。これを踏まえ、お客さま、株主・投資家、NGO、行政機関、社員等のさまざまなステークホルダーと当グループにとっての重要性の観点から検討項目の抽出を行いました。さらに、信託グループとしての「能力・資産・時間」を転換する本

源的機能の発揮、社会課題解決、経済成長実現に寄与する好循環の促進を念頭におき、4つのマテリアリティを特定しました。本検討は、当社の関係各部、主要グループ会社と複数回協議を重ね、サステナビリティ委員会（経営会議の諮問機関）、リスク委員会（取締役会の諮問機関）、経営会議での審議を通じて、取締役会の決議をもって確定しました。



Topics

ステークホルダー視点の取り込み

当社では、経営企画部およびサステナビリティ推進部が、ESG評価機関の指摘項目や投資家との対話内容をベースに、「疑似」投資家として関係部署と対話を行っています。当社では、この取り組みを「インターナル・エンゲージメント」と呼び、取締役会による経営視点での監督機能とは異なる、ステークホルダー視点の牽制機能として活用しています。

昨今の環境変化を踏まえ、気候変動、人的資本、サイバーセキュリティ、コンプライアンスなど、ステークホルダーの関心が高いテーマについて関係部署と対話を実施しました。各部署は業務運営上・開示上の課題として認識し、業務の改善や情報開示の高度化につなげています。

